

四半期報告書

(第53期第1四半期)

三井住友ファイナンス&リース株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 嘉則

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目9番4号

【電話番号】 03(5404)2325

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 正脇 久昌

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目9番4号

【電話番号】 03(5404)2325

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 正脇 久昌

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
	自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	224,662	234,474	1,037,237
経常利益 (百万円)	22,883	23,947	77,292
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,206	13,092	41,257
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,692	12,385	67,656
純資産額 (百万円)	608,837	646,712	651,909
総資産額 (百万円)	3,851,267	4,171,471	4,176,340
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	131.96	141.53	446.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.25	13.87	14.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第52期第2四半期連結会計期間より一部の連結子会社において、賃貸資産の見積耐用年数及び期間満了時の処分見積価額を変更しております。
この変更に伴い、第52期第1四半期連結累計期間について当該見積りの変更を加味した金額を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limitedはエアバス社との間で、A320neo 110機とA320ceo 5機、計115機の航空機を購入する契約を締結いたしました。

これらの機体は、平成28年から平成34年の間にデリバリーされる予定です。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られましたが、公共投資が堅調に推移し、雇用・所得が改善するなど、国内需要が底堅く推移したことから、緩やかな回復基調が続きました。

一方、当第1四半期連結累計期間におけるリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響などもあり、前年同期比で18.8%の減少となりました。

このような状況下、当社グループは平成25年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画に基づき、経営目標である「顧客基盤、事業領域の強化・拡大による国内安定収益の獲得」、「グローバル金融体制の確立による海外成長機会の実現」、「効率的な業務運営による経営資源の確保と有効活用」の実現に向けて業務戦略を実施してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における営業の成果としましては、新規の契約実行高は前年同期比0.8%減少の3,839億円となりました。

また、売上高は前年同期比4.4%増加の2,344億円となり、経常利益は同4.6%増加の239億円、四半期純利益は同7.3%増加の130億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

① 貸貸・延払事業

貸貸・延払事業の契約実行高は前年同期比6.6%減少の2,643億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比1.0%増加の3兆1,843億円となりました。セグメント売上高は前年同期比6.1%増加の2,280億円となりましたが、セグメント利益は同3.7%減少の215億円となりました。

② 営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前年同期比17.5%増加の1,195億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比6.6%減少の3,728億円となりました。セグメント売上高は前年同期比5.9%減少の26億円となりましたが、セグメント利益は同24.2%増加の38億円となりました。

③ その他

その他の契約実行高は1億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比11.0%減少の525億円となりました。セグメント売上高は前年同期比40.3%減少の47億円となりましたが、セグメント利益は同27.3%増加の27億円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比48億円減少の4兆1,714億円となり、営業資産残高は、同26億円減少の3兆6,096億円となりました。

有利子負債残高は、前連結会計年度末比337億円増加の3兆1,012億円となりました。

純資産は、四半期純利益の積上げによる利益剰余金の増加等に対し、剰余金の配当の実施による利益剰余金の減少や為替換算調整勘定の減少等があったため、前連結会計年度末比51億円減少の6,467億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.14ポイント低下し13.87%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業取引の状況

① 契約実行高

当第1四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	148,457	74.1
	オペレーティング・リース	72,262	192.4
	延払事業	43,633	96.3
	小計	264,352	93.4
営業貸付事業		119,510	117.5
その他		111	4.7
合計		383,975	99.2

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当第1四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

② 営業資産残高

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	1,577,332	43.7	1,584,519	43.9
	オペレーティング・リース	1,262,195	35.0	1,217,744	33.7
	延払事業	344,789	9.5	351,966	9.7
	小計	3,184,317	88.2	3,154,230	87.3
営業貸付事業		372,844	10.3	399,049	11.1
その他		52,525	1.5	59,032	1.6
合計		3,609,687	100.0	3,612,311	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

③ 営業実績

第1四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 前第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	130,800	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	42,469	—	—	—	—
	延払事業	41,625	—	—	—	—
	小計	214,895	177,637	37,258	7,765	29,492
営業貸付事業		1,939	—	1,939	760	1,178
その他		7,827	5,080	2,747	42	2,705
合計		224,662	182,717	41,945	8,568	33,376

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

b. 当第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	134,134	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	42,826	—	—	—	—
	延払事業	51,063	—	—	—	—
	小計	228,024	189,693	38,330	9,321	29,009
営業貸付事業		1,865	—	1,865	660	1,204
その他		4,584	1,265	3,319	45	3,274
合計		234,474	190,959	43,515	10,027	33,487

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	95,314,112	—	15,000	—	15,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	92,503,745	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都港区西新橋 三丁目9番4号	2,810,367	—	2,810,367	2.95
計	—	2,810,367	—	2,810,367	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,962	83,033
延払債権	365,845	358,225
リース債権及びリース投資資産	1,584,519	1,577,332
営業貸付債権	399,049	372,844
有価証券	14,603	11,703
商品	1,899	1,895
繰延税金資産	388	847
その他	116,123	117,718
貸倒引当金	△7,238	△6,178
流動資産合計	2,550,153	2,517,421
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	1,217,744	1,262,195
貸貸資産処分損引当金	△2,161	△2,194
貸貸資産前渡金	92,611	86,575
貸貸資産合計	1,308,194	1,346,576
社用資産	2,021	2,307
有形固定資産合計	1,310,216	1,348,884
無形固定資産		
のれん	113,421	111,179
その他	11,160	10,507
無形固定資産合計	124,581	121,687
投資その他の資産		
投資有価証券	127,338	123,211
固定化営業債権	52,855	49,719
繰延税金資産	23,035	21,575
その他	13,334	12,933
貸倒引当金	△25,175	△23,963
投資その他の資産合計	191,389	183,476
固定資産合計	1,626,187	1,654,049
資産合計	4,176,340	4,171,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,180	47,308
短期借入金	572,960	575,938
1年内返済予定の長期借入金	261,924	266,930
1年内償還予定の社債	34,277	29,890
コマーシャル・ペーパー	832,700	837,800
債権流動化に伴う支払債務	26,590	26,739
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	9,941	8,859
リース債務	17,131	17,661
未払法人税等	7,654	5,262
繰延税金負債	3,637	2,934
延払未実現利益	13,878	13,436
賞与引当金	1,349	232
役員賞与引当金	171	-
資産除去債務	46	48
その他	68,550	76,350
流動負債合計	1,937,994	1,909,391
固定負債		
社債	142,954	154,780
長期借入金	1,147,445	1,163,306
債権流動化に伴う長期支払債務	38,671	36,991
リース債務	66,545	65,467
繰延税金負債	13,977	14,392
役員退職慰労引当金	380	373
退職給付に係る負債	1,717	2,162
預り保証金	95,794	96,218
資産除去債務	2,066	2,079
その他	76,885	79,594
固定負債合計	1,586,436	1,615,367
負債合計	3,524,431	3,524,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,009	421,009
利益剰余金	145,096	140,667
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	561,105	556,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,907	11,186
繰延ヘッジ損益	△1,826	△3,000
為替換算調整勘定	15,941	14,082
退職給付に係る調整累計額	101	△273
その他の包括利益累計額合計	24,125	21,995
少数株主持分	66,678	68,039
純資産合計	651,909	646,712
負債純資産合計	4,176,340	4,171,471

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
売上高	224,662	234,474
売上原価	191,286	200,986
売上総利益	33,376	33,487
販売費及び一般管理費	11,000	10,242
営業利益	22,376	23,245
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	146	249
持分法による投資利益	710	595
為替差益	-	16
その他	35	42
営業外収益合計	893	906
営業外費用		
支払利息	176	172
社債発行費償却	5	13
為替差損	175	-
その他	30	18
営業外費用合計	386	204
経常利益	22,883	23,947
特別利益		
投資有価証券売却益	-	33
特別利益合計	-	33
特別損失		
社用資産除売却損	-	3
投資有価証券売却損	-	14
ゴルフ会員権評価損	0	2
特別損失合計	0	19
税金等調整前四半期純利益	22,882	23,960
法人税、住民税及び事業税	4,956	7,156
法人税等調整額	3,822	1,266
法人税等合計	8,779	8,423
少数株主損益調整前四半期純利益	14,103	15,536
少数株主利益	1,896	2,444
四半期純利益	12,206	13,092

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14, 103	15, 536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	916	1, 135
繰延ヘッジ損益	2, 782	△1, 300
為替換算調整勘定	6, 812	△2, 740
退職給付に係る調整額	-	△381
持分法適用会社に対する持分相当額	77	136
その他の包括利益合計	10, 589	△3, 151
四半期包括利益	24, 692	12, 385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19, 801	10, 962
少数株主に係る四半期包括利益	4, 891	1, 423

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく単一の割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が170百万円減少し、利益剰余金が55百万円増加しております。なお、この変更による四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

前連結会計年度の第2四半期連結会計期間において、一部の連結子会社の賃貸資産(輸送用機器(航空機))について、将来の経済的便益の予測消費パターンを見直したため、従来採用していた見積耐用年数及び期間満了時の処分見積価額から、見直し後の予測消費パターンに基づく見積耐用年数及び期間満了時の処分見積価額に変更しております。

このため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間に適用した会計上の見積りと前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計上の見積りととの間に相違があります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(6,536件) 44,203百万円	(6,630件) 44,739百万円
なお、上記のうち270百万円につきましては、再保証等を取得しております。	なお、上記のうち430百万円につきましては、再保証等を取得しております。

(2) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
116百万円	108百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	15,002百万円	15,015百万円
のれんの償却額	2,157百万円	2,162百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,945百万円	194円	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,575百万円	190円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	貸貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	214,895	1,939	216,834	7,827	224,662	—	224,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	831	831	205	1,037	△1,037	—
計	214,895	2,770	217,666	8,033	225,700	△1,037	224,662
セグメント利益	22,347	3,127	25,474	2,133	27,607	△5,231	22,376

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,231百万円には、のれんの償却額△2,002百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,229百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	貸貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	228,024	1,865	229,889	4,584	234,474	—	234,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	743	743	214	957	△957	—
計	228,024	2,608	230,632	4,799	235,432	△957	234,474
セグメント利益	21,515	3,885	25,400	2,716	28,116	△4,871	23,245

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,871百万円には、のれんの償却額△2,002百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,869百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社の貸貸資産(輸送用機器(航空機))について、将来の経済的便益の予測消費パターンを見直したため、従来採用していた見積耐用年数及び期間満了時の処分見積価額から、見直し後の予測消費パターンに基づく見積耐用年数及び期間満了時の処分見積価額に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係るセグメント情報の利益又は損失の算定方法との間に相違があります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	131円96銭	141円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,206	13,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,206	13,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,503	92,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月12日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

寺澤 豊



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 秀和



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上